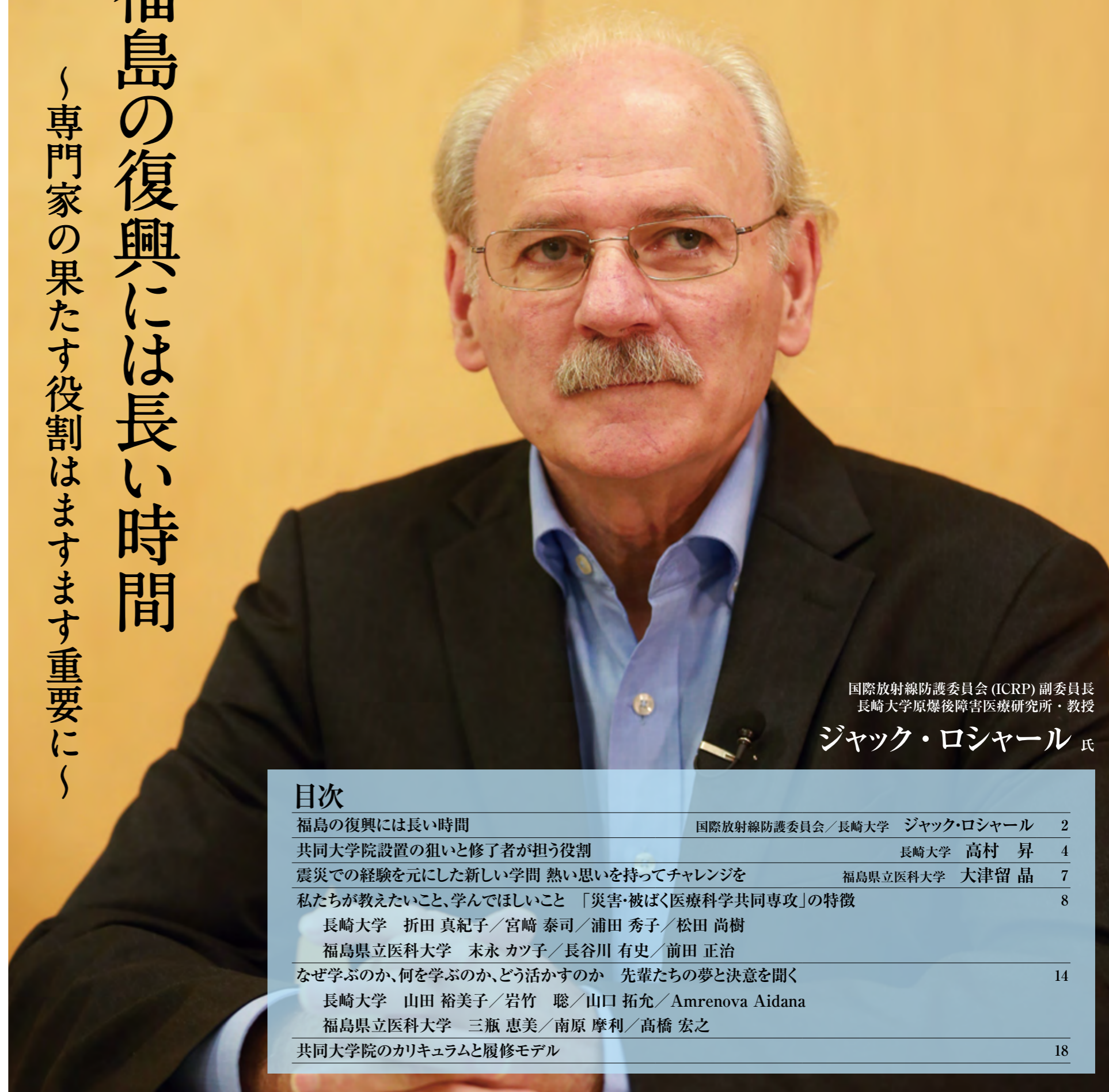


ジャック・ロシヤール氏に聞く



国際放射線防護委員会 (ICRP) 副委員長
長崎大学原爆後障害医療研究所・教授

ジャック・ロシヤール 氏

目次

福島の復興には長い時間	国際放射線防護委員会／長崎大学 ジャック・ロシヤール	2
共同大学院設置の狙いと修了者が担う役割	長崎大学 高村 昇	4
震災での経験を元にした新しい学問 熱い思いを持ってチャレンジを	福島県立医科大学 大津留 晶	7
私たちが教えたこと、学んでほしいこと 「災害・被ばく医療科学共同専攻」の特徴		8
長崎大学 折田 真紀子／宮崎 泰司／浦田 秀子／松田 尚樹		
福島県立医科大学 末永 カツ子／長谷川 有史／前田 正治		
なぜ学ぶのか、何を学ぶのか、どう活かすのか 先輩たちの夢と決意を聞く		14
長崎大学 山田 裕美子／岩竹 聡／山口 拓允／Amrenova Aidana		
福島県立医科大学 三瓶 恵美／南原 摩利／高橋 宏之		
共同大学院のカリキュラムと履修モデル		18

福島の復興には長い時間

～専門家の果たす役割はますます重要です～

福島第一原子力発電所の事故から6年が経過しました。福島の復興は、日本という国が総力を上げて取り組む大いなる挑戦です。道のりは複雑に入り組んでおり、長い時間がかかるでしょう。歩みは決して早くありませんが、着実に良い方向に向かっています。

原発事故直後には、地域住民は混乱し、不安に陥り、怒りも膨らみました。それらは少しずつ収まりつつあります。そして、復興に向けて何をしなければならぬかということについて、住民、行政、大学・研究機関などが情報を共有し、同じ方向に進み始めています。

事故直後にはまず最初に取り組んだのは、放射能に汚染された地域の除染でした。被ばくに対する住民の不安を軽減するために欠かせないからです。これほど大規模の除染は世界で初めてでした。当初は2年余りで除染できると考えられていましたが、今も県内の多くの地域で除染作業が続けられています。時間はかかっても、やり続けることが重要です。

除染と並行して進められたのは、地震と津波で被害を受けたライフラインの整備でした。これは、日本政府、福島県、市町村が取り組んできたもので、帰還困難区域を除き、多くの市町村での避難解除への礎となりました。

しかし、復興に向けて最も大切なのは、避難解除された地域で新たなコミュニティを作り上げることです。コ

ミュニティに必要なのは、役場や警察署、消防署などの行政機関だけでなく、学校や病院など住民が安心して暮らせるインフラの整備です。さらに、農業や林業など地域経済を活性化させる産業の育成も欠かせません。

ただ、国や自治体ができる限りの努力を重ねても、元の土地に戻るか戻らないかは、住民が選択することです。除染が進んで安全だ、道路も電気も水道も使えるから安心して暮らせると言われても、住民にとって重要なのは、そこに戻ってから、毎日の暮らしが充実しているか、楽しい人生を送れるかどうかです。子どもも大人も高齢者も、そこに住み続けたいと思える環境作りが求められています。

2012年1月に帰村宣言した川内村には、長崎大学から放射線看護学を学んだ保健師（折田真紀子助教、8ページ参照）が真っ先に入り、村で生活し、住民と放射線と健康についてのリスクコミュニケーションを継続したことが、大きな力になっていきます。特に、安心して毎日楽しく暮らすために、住民自身が何をすればよいかを一緒に考えてきたというリスクコミュニケーションを、われわれは学ぶ必要があります。

コミュニティの復興には長い時間がかかります。それを支えるには、放射線と災害について学



んだ専門家（保健師、看護師、医師、救急救命士、消防士、行政職員など）が必要です。福島のほかの地域でもこうした人材は求められています。人材を育て続けるために、長崎大学と福島医科大学の共同大学院は、専門家を長期にわたって育成し、経験を次世代に伝えていく上で、極めて重要な役割を担っています。

私は共同大学院で、放射線防護学、リスクコミュニケーション学、放射線看護学、リスクコミュニケーション学、放射線看護学を指導していきます。そして、学生が学んだことを住民が生活する場でどう活かすかを、川内村など実際のフィールドで一緒に考え、福島の復興に少しでも貢献したいと思っています。